

市民部

市民課

市民課は、来客が多く、サービスの特性上窓口の対応が市役所全体の評価を左右する部署である。そのため戸籍、住民基本台帳の届出、登録、交付事務等を適正、迅速に処理することはもとより、親切丁寧な対応を心掛け、ワンストップサービスに努めている。また、各支所と連携し、どの地域の住民にも利用可能な体制をとっており、窓口開設時間の延長や、電話予約による閉庁日における証明書の本庁交付も実施している。

今年度は、100 歳以上の所在不明の戸籍や住民基本台帳の管理とそれに伴う所在不明の高齢者の年金不正受給が問題になるなど高齢者の安否確認が取りざたされた。当市においては、100 歳以上の所在不明の戸籍が 124 件あり、法務省からの通知により 120 歳以上 62 件の「高齢者職権消除」を行った。今後、これを定例事務として行い、整理していく。また、住民登録がある 100 歳以上の高齢者については関係課と連携し安否確認を行い年金の不正受給がないことを確認した。

今年度初めて、職員政策提案が行われ市民課が提案した日曜日の臨時窓口開庁が採択され引越等が集中する 3 月末日の日曜日に市民課を始め、6 つの課で対応した。

しかし、終日開庁したにもかかわらずその利用者は延べ 16 人と伸びなかったため、周知方法等に課題を残したものとなっている。

1. 戸籍事務

(1) 戸籍数 (23 年 3 月末現在) 32,491 戸籍

(2) 戸籍人口 (23 年 3 月末現在) 78,227 人

(3) 戸籍届出書受付・件数 注: (内数)は高齢者職権消除分

事件の種類	届 出			支所受付分	合計 (法務局送付)
	届出	他市町村 から送付	計	(点検)	
出 生	220	256	476	116	592
認 知	8	4	12	0	12
養 子 縁 組	9	38	47	9	56
養 子 離 縁	16	14	30	2	32
婚 姻	174	528	702	24	726
離 婚	67	83	150	21	171
死 亡	594	174	768	242	1,010
入 籍	60	89	149	12	161
分 籍	3	13	16	0	16
転 籍	99	136	235	30	265

戸籍訂正	66(内62)	3	69(内62)	—	69(内62)
不受理申出	7	7	14	3	17
その他	46	35	81	19	100
計	1,369	1,380	2,749	478	3,227

(4) 戸籍処理件数

新戸籍編製	戸籍全部 消除	違反通知	戸籍の再製	その他(管轄局へ の許可申請)	計
396	581	0	0	2	979

(5) 戸籍通知・送付等件数

住基法9条2項通 知送付	戸籍届書他市 町村送付	本人確認通知 送付	通知等による附 票記載	計
205	362	175	3,518	4,260

2. 住民基本台帳事務

(1) 住民基本台帳異動届件数と人口動態

種 類	市民課	支所受付分	計
転 入	483	224	707
転 出	670	360	1,030
出 生	320	—	320
死 亡	750	—	750
転 居	550	294	844
世帯主変更	421	58	479
世帯分離	48	59	107
世帯合併	10	10	20
世帯構成変更	1	1	2
職権消除	10	—	10
職権修正	680	—	680
申出修正	18	8	26
転出取消	12	4	16
国籍取得	0	—	0
計	3,973	1,018	4,991

(2) 住民基本台帳による人口動態

・転入者	914 人	・転出者	1,343 人	429 人の社会減
・出生	327 人	・死亡	763 人	436 人の自然減
・転出取消等	24 人	・職権消除	10 人	14 人の人口増

・住民基本台帳人口、世帯数(H23 年 3 月末現在)

人 口	男	26,824 人
	女	30,196 人
	計	57,020 人
世 帯 数		22,718 世帯

(3)住民基本台帳カード

発行件数 304 枚 合計 1,483 枚(H23 年 3 月末有効) 人口比:2.6%

3. 証明書等交付事務

種 類	件 数		金 額(円)
	有 料	無 料(公用含)	
戸籍謄抄本	11,512	2,189	5,180,400
除籍・原戸籍謄抄本	7,515	2,493	5,636,250
届出受理・記載事項証明	234	4	86,100
住民票	24,004	3,375	7,201,200
戸籍附票	1,341	2,351	402,300
印鑑証明	20,758	125	6,227,400
身分証明	773	533	231,900
住民基本台帳カード	294	10	147,000
自動車臨時運行許可証交付	844	1	633,000
印鑑登録証再交付	350	0	350,000
船員手帳交付(訂正含む)	29	1	55,030
外国人登録記載事項証明	155	30	46,500
住民基本台帳の閲覧	288	6	86,400
計	68,097	11,118	26,283,480

4. その他業務

種 類	件 数
電子証明書発行	255
埋火葬許可証の発行	773

合併証明書の発行	61
印鑑登録	1,077
身上照会回答	325
既決犯罪通知等処理	90
成年後見人通知処理	15
公職選挙法通知	32
相続税法通知書作成	776
旅券申請・交付	2,121
計	5,525

5. 外国人登録事務

(1) 外国人登録人口(23年3月末現在) 18カ国 男104人 女248人 計352人
(内訳)

地域名	登録数	地域名	登録数
中国	103	スペイン	35
タイ	76	韓国・朝鮮	34
インドネシア	42	その他	62

(2) 外国人登録事務件数

新規登録	引換・切替 ・再交付	変更登録	転入・転出 ・転居	出国・死亡等	計
91	54	348	84	112	689

6. 国民年金関係

(1) 第1号被保険者の状況(23年3月末現在)

強 制	任 意	計
10,135人	105人	10,240人

(2) 資格取得届等報告件数

	資格取得・ 喪失関係	免除関係	転入・転出 関係	年金事務所 調査報告 (MO)	その他	総 計
市民課	717	1,713	248	6,546	337	9,561
支 所	401	269	94	0	166	930
合 計	1,118	1,982	342	6,546	503	10,491

(3)保険料の免除状況内訳(23年3月末現在) *任意加入者除く

被保険者数*	法定免除	免除申請	学生納付特例	計	免除率
10,135 人	104 人	1,592 人	286 人	1,982 人	19.6%

(4)給付関係届等件数(23年3月末現在)

老齢 基礎	障害 基礎	遺族 基礎	寡婦	死亡 一時金	小計	未支給 請求	その他	合計
69	35	1	0	15	120	471	539	1,130

課税課・収税課

個人市民税 調定額 現年分は、1,777,507,277円、滞納分は、337,491,693円であった。

調定額に占める割合は、均等割4.6%、所得割95.4%で、普通徴収42.8%、特別徴収52.7%、年金特徴4.5%であった。

収納状況は、現年分1,713,175,947円、滞納分82,407,783円であった。

法人市民税 調定額 現年分は、264,520,100円、滞納分は、24,782,792円であった。

課税した法人数は、1,205社で、内訳は1号法人835社、2号法人12社、3号法人212社、4号法人13社、5号法人51社、6号法人3社、7号法人67社、8号法人3社、9号法人9社であった。

収納状況は、現年分259,066,900円、滞納分2,511,247円であった。

固定資産税 調定額(純固定資産税) 現年分は、3,152,457,300円、滞納分は、1,203,367,786円であった。

調定内訳は、土地904,143,009円、家屋1,706,903,139円、償却資産541,411,152円であった。

調定額に占める割合は、土地28.7%、家屋54.1%、償却資産17.2%であった。

収納状況は、現年分2,978,897,833円、滞納分121,423,311円であった。

国有資産等所在市町村交付金は調定額、収入額とも665,100円であった。

軽自動車税 調定額 現年分は、142,035,800円、滞納分は、29,174,372円であった。

収納状況は、現年分135,247,022円、滞納分4,292,765円であった。

調定内訳は、50cc以下 7,327台、51～90cc 605台、91～125cc 322台、ミニカー53台、小型特殊農耕用275台、小型特殊農耕用以外89台、二輪 439台、

被牽引車 27台、3輪 2台、自家用四輪乗用 13, 149台、自家用四輪貨物 8, 606台、営業用四輪乗用 4台、営業用四輪貨物 70台、二輪の小型自動車 470台、計 31, 438台であった。

市たばこ税 調定額、収入額とも345, 106, 287円であった。

特別土地保有税 調定額は、滞納分の23, 314, 040円であったが、収入額はなかった。

入湯税 調定額 現年分は、124, 830, 600円、滞納分は、864, 569円であった。
収納状況は、現年分123, 587, 250円、滞納分812, 319円であった。

市税全体 調定額は、現年分で5, 806, 457, 364円、滞納分1, 618, 995, 252円、総額は国有資産等交付金665, 100円を含む7, 426, 117, 716円となった。
現年分の収入額は、5, 555, 081, 239円で調定額に対し、95. 7%の収納率となり、滞納分の収入額は、211, 447, 425円で13. 1%の収納率となった。
また、市税全体の総収入額は、5, 767, 193, 764円で調定額に対して77. 7%の収納率であった。

不納欠損処分 平成22年度は、期別件数2, 499件、税額136, 561, 808円の不納欠損処分を行った。
内訳は個人市民税460件、税額14, 956, 409円、法人市民税20件、税額1, 729, 400円、固定資産税1, 669件、税額118, 577, 421円、軽自動車税350件、税額1, 298, 578円であった。

広報・広聴 「税制改正」に伴う啓発は、広報、チラシ、市HP、ケーブルテレビ等を利用し随時行った。また、徴収関係では、納期限内納付及び滞納整理などについて広報、ケーブルテレビによる周知を行った。

租税教育の推進

平成23年1月24日 片田小学校6年生(1クラス)、平成23年1月26日、鶴方小学校6年生(4クラス)を対象に、課税課職員が講師となり租税教室を開催した。

調査 市民税については、国税資料、県税資料等を精査し、必要な案件については、照会、賦課決定した。また、家屋敷課税(二種課税)についても調査、賦課決定した。

固定資産税については、現地確認、確認申請資料等をもとに、209棟の家屋調査を実施した。土地については、登記資料、農地転用資料等をもとに、必要に応じ現地調査し、異動処理を行った。

入湯税については、平成22年10月と11月に抽出した3件の特別徴収義務者

に対して書類調査を実施した。

徴収関係では、29, 639件の財産調査、実態調査等を実施した。

申告相談 1月28日から2月4日までの6日間、阿児ライブラリーにおいて、住宅借入金控除説明会及び年金受給者に対する確定申告相談会を実施した。又、2月2日から3月15日までの29日間、阿児ライブラリーをメインに市内27会場において、所得税、住民税の申告相談計7, 421件を受け付けた。

納税相談 7月に平成20～21年度の新規滞納者1, 868人を対象に納税相談を実施した。

滞納処分 預金(237件)、生命保険(67件)など債権で411件、不動産差押(71件)及び参加差押(35件)の106件、その他出資金を含む26件で総件数543件の差押を実施した。

徴収権移管 三重県地方税管理回収機構へ50件、本税額149, 632, 655円を移管した。また、三重県へも市県民税を299件、本税額87, 692, 639円を移管した。

インターネット公売

9回の公売(せり売り)に参加し、出展数は530件、見積額12, 640, 521円で主なものは絵画、真珠、陶器が占めており、落札件数は402件、滞納税充当額は6, 648, 136円であった。

電話催告 口座不落者や「うっかり忘れ」の方を中心に2名のオペレーターによる電話催告を実施した。市税においては、架電対象者3, 623人、滞納額308, 881, 000円に対し、92. 4%にあたる3, 348名から276, 015, 000円の納付が得られた。そのうち電話催告による納付者は約58. 3%にあたる2, 114人から191, 172, 000円の納付結果が得られた。

また、納付書の再発行件数が1, 318件、口座振替申込書16件をそれぞれ送付対応した。

平成22年度市税等徴収状況

税 目	区 分	調定額(円)	収入額(円)	収納率(%)
個 人 市 民 税	現 年 分	1,777,507,277	1,713,175,947	96.4
	滞 納 分	337,491,693	82,407,783	24.4
	計	2,114,998,970	1,795,583,730	84.9
法 人 市 民 税	現 年 分	264,520,100	259,066,900	97.9
	滞 納 分	24,782,792	2,511,247	10.1
	計	289,302,892	261,578,147	90.4
固 定 資 産 税	現 年 分	3,152,457,300	2,978,897,833	94.5
	滞 納 分	1,203,367,786	121,423,311	10.1
	計	4,355,825,086	3,100,321,144	71.2
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	現 年 分	665,100	665,100	100.0
	計	665,100	665,100	100.0
軽 自 動 車 税	現 年 分	142,035,800	135,247,022	95.2
	滞 納 分	29,174,372	4,292,765	14.7
	計	171,210,172	139,539,787	81.5
市 た ば こ 税	現 年 分	345,106,287	345,106,287	100.0
	計	345,106,287	345,106,287	100.0
特 別 土 地 保 有 税	滞 納 分	23,314,040	0	0
	計	23,314,040	0	0
入 湯 税	現 年 分	124,830,600	123,587,250	99.0
	滞 納 分	864,569	812,319	94.0
	計	125,695,169	124,399,569	99.0
合 計	現 年 分	5,806,457,364	5,555,081,239	95.7
	滞 納 分	1,618,995,252	211,447,425	13.1
	交 付 金	665,100	665,100	100.0
	計	7,426,117,716	5,767,193,764	77.7

保険課

○福祉医療費

全公費において、平成20年9月から入院時の食事療養に係る標準負担額助成が廃止となった。

1. 心身障害者医療費の助成

心身障害者の疾病・負傷に対して、医療費の自己負担額を助成することにより、心身障害者の保健と福祉の向上に努めた。

・補助対象分(一般分)

	年度末受給 対象者数	自己負担 助成額	標準負担 助成額	証明書料	支払額
支出額	人 723	円 75,721,629	円 —	円 2,675,400	円 78,397,029
21年度 支出額	726	77,939,183	—	2,649,200	80,588,383

(65歳以上分)

	年度末受給 対象者数	自己負担 助成額	標準負担 助成額	支払額
支出額	人 946	円 68,237,106	円 —	円 68,237,106
21年度 支出額	957	71,543,279	—	71,543,279

2. 一人親家庭等医療費の助成

一人親家庭等の父・母及び児童の疾病・負傷に対して、医療費の自己負担額を助成することにより、一人親家庭等の保健と福祉の向上に努めた。

・補助対象分

	年度末受給 対象者数	自己負担 助成額	標準負担 助成額	証明書料	支払額
支出額	人 1,727	円 34,091,452	円 —	円 2,961,800	円 37,053,252
21年度 支出額	1,761	35,317,256	—	3,139,600	38,456,856

3. 乳幼児医療費の助成

乳幼児の疾病・負傷に対して、医療費の自己負担額を助成することにより、乳幼児の保健と福祉の向上に努めた。また、平成22年4月から市単独分で小学6年生までの入院分医療費を助成することとした。

・補助対象分

	年度末受給 対象者数	自己負担 助成額	標準負担 助成額	証明書料	支払額
支出額	人 2,136	円 53,288,564	円 —	円 6,817,600	円 60,106,164
21年度支 出額	2,213	52,263,807	—	6,577,800	58,841,607

・市単独分

対象者数 18 人

自己負担助成額 1,086,482 円